

一般社団法人石川県金沢食肉公社 経営健全化方針

この方針は、平成30年2月20日付け「総財公第26号総務省自治財政局公営企業課長通知」に基づき、一般社団法人石川県金沢食肉公社と関係を有する石川県及び金沢市が、当該公社の抜本的改革を含む経営健全化のための方針として定めたものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月29日
作成担当部署 石川県農林水産部生産流通課、金沢市農林水産局農業水産振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 一般社団法人 石川県金沢食肉公社
代表者名 理事長 細田 大造（金沢市副市長）
所在地 石川県金沢市才田町戊337番地
設立年月日 昭和53年8月10日
資本金 60,000千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 石川県 15,000千円(25%) 金沢市 15,000千円(25%) 】
業務内容 石川県金沢食肉流通センターの管理・運営、家畜のと殺・解体業務、食肉・副産物の冷蔵保管（開設者である金沢市の指定管理者）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

- （一社）石川県金沢食肉公社は、石川県金沢食肉流通センターの管理・運営を目的に設立され、平成17年度からは開設者である金沢市の指定管理者となっている。
- BSE(牛海綿状脳症)が発生した平成13年以降、廃棄物処理経費の増大に加えて、食肉の流通形態の変化や畜産農家の離農の影響によると畜頭数の減少など厳しい経営状況が続いていることから、債務超過となっている。
- 食肉公社の経営状況については、定期的に確認、指導・助言を行うとともに、毎年度、議会等に報告・説明を行っている。
- さらに、平成20年度には外部組織による経営コンサルティングを実施し、当該公社の経営改善の必要性、課題、事業の見直しの方向性を明確化した。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

- 経営コンサルティングの結果を踏まえ、平成21年2月に「経営見直し」を策定し経営改善に取り組み、その後も経営環境の変化等を勘案し、必要に応じた見直しを行っており、現在は「平成29年度から5年間の経営見直し」に基づく取り組みを進めているところである。
- 現在の「経営見直し」の目標年度である平成33年度までは、引き続き収入源の確保と経費の節減による経営の健全化に努めるとともに、当該公社の抜本的な経営健全化に向け、将来的に進めるべき対策の可能性を検討する。
- 石川県金沢食肉流通センターは、「県内外から集荷した牛・豚を衛生的に処理し、県内消費者へ安全・安心な食肉を安定供給する」という、公共的役割を担うことを目的に設置されたものであり、引き続き、食肉公社が運営していくこととする。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

- 平成29年度から平成33年度までの「経営見直し」においては、以下の取り組みを進め、収支状況の更なる改善を図る。
 - 当該施設利用者(食肉事業者)の施設使用料の増額改定
 - 県内畜産農家の増頭計画に基づく出荷頭数の確保、集畜の強化
 - 定年退職者の再任用切替(嘱託雇用)、時間外勤務の削減による人件費の削減
 - 営業日数の見直しによる、と畜解体施設の稼働に必要な電気代、燃料代等の削減
- 上記の取り組みが確実に実施されるよう、食肉公社を指導するとともに、定期的に外部専門家の意見を聴取し、必要に応じて取り組みの見直しを行う。
- 上記の取り組みに併せ、学識経験者等を交えて抜本的な経営健全化に向けた検討を進める。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	資産総額	88,306	87,916	85,230
	(うち現預金)	(757)	(686)	(1,727)
	(うち未収金)	(22,235)	(22,439)	(20,745)
	負債総額	198,911	197,996	199,205
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(38,143)	(38,143)	(38,143)
	正味財産	△ 110,605	△ 110,080	△ 113,975
	負債及び正味財産	88,306	87,916	85,230

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
	経常収益	404,639	429,736	421,955
	経常費用	406,720	429,210	425,851
	経常損益	△ 2,081	526	△ 3,896
	経常外損益			
	当期純損益	△ 2,081	526	△ 3,896